



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	105,036		14,733		14,978		9,547	
2021年9月期第3四半期								

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 10,552百万円 (%) 2021年9月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	139.87	139.51
2021年9月期第3四半期		

(注) 当社は、前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日)の比較対象となる前第3四半期連結財務諸表は作成していないため、2021年9月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	248,581	156,208	62.7
2021年9月期	256,024	148,256	57.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 155,875百万円 2021年9月期 147,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期				16.00	16.00
2022年9月期		16.00			
2022年9月期(予想)				19.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年8月12日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
 なお、2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	142,500		18,000		17,800		11,700	171.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	69,272,816 株	2021年9月期	68,858,316 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年9月期3Q	575,921 株	2021年9月期	867,061 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	68,259,909 株	2021年9月期3Q	株
------------	--------------	------------	---

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年9月期3Q - 株、2021年9月期 309,860株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年9月期3Q 299,363株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注の状況	9
(2) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から9月30日に変更いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日）の比較対象となる前第3四半期連結累計期間がないため、前年同四半期比増減については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、持ち直しの動きがみられます。ただし、原材料の供給面の制約や価格の上昇、及び世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性、都心部の土地代及び建築費の上昇等に留意する必要があるものの、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、景況は底堅く推移いたしました。また、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性等を求めて世帯数等が増加するエリアがあり、分譲マンションの需要は底堅く推移いたしました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏、首都圏及び沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所での分譲マンションの供給に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高105,036百万円、営業利益14,733百万円、経常利益14,978百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9,547百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジエ シリーズ」のプレサンスロジエ 都島レジデンス（総戸数 128戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス堺筋本町ディスティニー（総戸数 196戸）等の販売が順調に推移いたしました。

なお、計画どおりではありますが、前年同一期間（2020年10月1日から2021年6月30日）と比べて竣工物件が少ないため、ワンルームマンション及びファミリーマンションの販売は減少しております。

その結果、ワンルームマンション売上高37,963百万円（2,178戸）、ファミリーマンション売上高45,465百万円（1,103戸）、戸建販売売上高3,826百万円（93戸）、中古マンション売上高5,093百万円（356戸）、その他不動産販売売上高6,634百万円、不動産販売附帯事業売上高669百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は99,653百万円、セグメント利益は14,086百万円となりました。

また、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、家賃保証に伴う受取家賃収入が減少したこと等から、その他の売上高は5,383百万円、セグメント利益は1,400百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,415百万円減少し、228,961百万円（前期末比3.5%減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が3,220百万円減少したこと、棚卸資産が2,427百万円減少したこと、回収により関係会社短期貸付金が3,784百万円減少したこととあります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて971百万円増加し、19,619百万円（前期末比5.2%増）となりました。その主な要因は、自社保有物件の取得等により賃貸不動産が842百万円増加したこととあります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15,395百万円減少し、92,372百万円（前期末比14.3%減）となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が13,664百万円減少したこと、法人税等の支払により未払法人税等が2,903百万円減少したこととあります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7,952百万円増加し、156,208百万円（前期末比5.4%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払が2,191百万円あったことに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益9,547百万円の計上に伴い、利益剰余金が7,356百万円増加したこととあります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,220百万円減少し、96,701百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10,956百万円となりました。

これは主に、法人税等を7,135百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が14,858百万円あったこと、マンションの引渡しに伴い棚卸資産が2,583百万円減少したこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,397百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得により1,714百万円、関係会社への貸付により205百万円資金が減少したのに対して、関係会社短期貸付金の回収により短期貸付金が4,303百万円減少したこと等により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は16,581百万円となりました。

これは主に、金融機関からの借入金純額で13,664百万円減少したこと、非支配株主へ出資の払戻しにより1,182百万円を支払ったこと、配当金を2,189百万円支払ったこと等により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2022年5月13日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,138	99,917
売掛金	89	97
販売用不動産	23,491	11,860
仕掛販売用不動産	102,347	111,537
原材料及び貯蔵品	143	157
その他	8,290	5,524
貸倒引当金	△124	△133
流動資産合計	237,376	228,961
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	14,592	15,435
その他(純額)	469	500
有形固定資産合計	15,062	15,935
無形固定資産	101	122
投資その他の資産	3,484	3,560
固定資産合計	18,648	19,619
資産合計	256,024	248,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367	687
電子記録債務	1,704	3,062
短期借入金	920	1,152
1年内返済予定の長期借入金	38,228	18,494
未払法人税等	3,730	826
前受金	5,024	5,480
賞与引当金	226	301
その他	3,929	3,471
流動負債合計	54,131	33,475
固定負債		
長期借入金	52,798	58,636
株式給付引当金	257	—
その他	581	260
固定負債合計	53,637	58,896
負債合計	107,768	92,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,890	7,275
資本剰余金	7,892	8,294
利益剰余金	133,489	140,845
自己株式	△883	△582
株主資本合計	147,388	155,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	1	28
その他の包括利益累計額合計	11	41
新株予約権	439	333
非支配株主持分	416	—
純資産合計	148,256	156,208
負債純資産合計	256,024	248,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	105,036
売上原価	78,041
売上総利益	26,995
販売費及び一般管理費	12,262
営業利益	14,733
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	1
持分法による投資利益	406
為替差益	241
受取手数料	33
違約金収入	46
その他	86
営業外収益合計	875
営業外費用	
支払利息	479
貸倒引当金繰入額	9
支払手数料	108
その他	34
営業外費用合計	630
経常利益	14,978
特別損失	
関係会社株式売却損	119
特別損失合計	119
税金等調整前四半期純利益	14,858
法人税等	4,334
四半期純利益	10,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益		10,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		2
為替換算調整勘定		6
持分法適用会社に対する持分相当額		20
その他の包括利益合計		29
四半期包括利益		10,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		9,577
非支配株主に係る四半期包括利益		975

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,858
減価償却費	356
のれん償却額	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	479
為替差損益(△は益)	△241
持分法による投資損益(△は益)	△406
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,583
仕入債務の増減額(△は減少)	1,689
株式報酬費用	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	74
株式給付引当金の増減額(△は減少)	26
関係会社株式売却損益(△は益)	119
前受金の増減額(△は減少)	535
未収消費税等の増減額(△は増加)	△773
未払消費税等の増減額(△は減少)	△892
その他	△84
小計	18,310
利息及び配当金の受取額	269
利息の支払額	△487
法人税等の支払額	△7,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
固定資産の取得による支出	△1,714
固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△5
関係会社株式の売却による収入	16
関係会社貸付けによる支出	△205
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	35,164
長期借入金の返済による支出	△49,060
株式の発行による収入	664
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△2,189
非支配株主への配当金の支払額	△210
短期借入金の純増減額(△は減少)	232
非支配株主への払戻による支出	△1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,220
現金及び現金同等物の期首残高	99,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	99,653	99,653	5,383	105,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	99,653	99,653	5,383	105,036
セグメント利益	14,086	14,086	1,400	15,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,086
「その他」の区分の利益	1,400
全社費用(注)	△753
四半期連結損益計算書の営業利益	14,733

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から9月30日に変更いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日)と比較を容易にするため、前年同一期間(2020年10月1日から2021年6月30日)を記載しております。

(1) 受注の状況

前年同一期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

セグメントの 名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)	数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	4,058	147.0	63,849	125.9	2,358	72.8	34,689	62.2
	ファミリー マンション	1,294	102.2	53,258	110.9	1,041	84.3	45,331	95.6
	ホテル販売	252	—	4,063	—	240	72.7	3,750	37.8
	戸建販売	88	191.3	3,281	197.3	54	207.7	2,146	231.2
	中古 マンション	256	180.3	3,727	175.7	35	166.7	529	164.8
	その他不動産 販売	—	—	1,875	13.0	—	—	400	8.1
報告セグメント計		5,948	143.6	130,055	111.3	3,728	76.9	86,846	72.8

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

セグメントの 名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)	数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,554	※ 62.9	43,306	※ 67.8	2,329	98.8	34,797	100.3
	ファミリー マンション	1,230	95.1	50,542	94.9	1,205	115.8	52,251	115.3
	ホテル販売	—	—	—	—	—	—	—	—
	戸建販売	136	154.5	5,598	170.6	85	157.4	3,630	169.1
	中古 マンション	382	149.2	5,431	145.7	69	197.1	982	185.8
	その他不動産 販売	2	—	395	21.1	2	—	86	21.6
報告セグメント計		4,304	72.4	105,274	80.9	3,690	99.0	91,748	105.6

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
 4. 前連結会計年度まで、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売を「その他住宅販売」としておりましたが、第1四半期連結累計期間より「戸建販売」及び「中古マンション」に区分表示を変更して掲記しております。また、この区分表示の変更を反映させるため、前年同一期間の「その他住宅販売」の組替えを行っております。
 5. その他不動産販売とは、商業施設、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 前年同一期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地に関するものであります。
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、商業用店舗及び開発用地等に関するものであります。

※ 当第3四半期連結累計期間のワンルームマンションの契約高は、前年同一期間に比べて大きく減少しております。これは、前年同一期間において、外部事業者2社と14棟(1,044戸)14,495百万円の大口契約があったためであります。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前年同一期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)	数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	4,889	153.0	80,247	137.1	2,178	※ 44.5	37,963	※ 47.3
	ファミリー マンション	1,397	73.2	53,879	78.7	1,103	79.0	45,465	84.4
	ホテル販売	469	70.6	10,490	64.6	—	—	—	—
	戸建販売	96	181.1	3,201	178.6	93	96.9	3,826	119.5
	中古 マンション	244	184.8	3,538	182.2	356	145.9	5,093	144.0
	その他不動産 販売	—	—	4,160	39.7	1	—	6,634	159.4
	不動産販売 附帯事業	—	—	990	104.4	—	—	669	67.6
報告セグメント計		7,095	119.2	156,508	98.8	3,731	52.6	99,653	63.7
その他		—	—	5,867	96.5	—	—	5,383	91.8
合計		7,095	119.2	162,375	98.7	3,731	52.6	105,036	64.7

- (注) 1. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 2. 前連結会計年度まで、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売を「その他住宅販売」としておりましたが、第1四半期連結累計期間より「戸建販売」及び「中古マンション」に区分表示を変更して掲記しております。また、この区分表示の変更を反映させるため、前年同一期間の「その他住宅販売」の組替えを行っております。
 3. その他不動産販売とは、商業施設、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 4. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
 5. 前年同一期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業施設、商業用店舗、開発用地等に関するものであります。

※ 当第3四半期連結累計期間のワンルームマンションの販売高は、前年同一期間に比べて大きく減少しております。これは、前年同一期間において、複数の外部事業者への物件引渡しが多かったためであります。